



第4期中長期目標期間終了時に 見込まれる業務実績概要 及び自己評価結果

国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

目次

- 第4期中長期目標期間見込評価 自己評価の全体概要 p.2
- 第4期中長期目標期間見込評価 業務実績の全体概要 p.3

- ＜第4期中長期目標期間見込評価 数値目標 達成状況＞ p.5
- セグメントと数値目標の関係（一覧） p.6
- 見込評価 業務実績の項目別概要 「数値目標」 p.7

- ＜見込評価における主なトピック＞ p.17
- 見込評価における主なトピック p.18

- ＜参考＞ p.37

第4期中長期目標期間見込評価 自己評価の全体概要

- 令和3年度（2021年度）は、第4期中長期目標期間（2018年度～2022年度）の4年目に当たるため、独立行政法人通則法第三十五条の六に基づき、**中長期目標の期間の終了時に見込まれる中長期目標の期間における業務の実績**に係る評価（見込評価）についても、自己評価を実施。

項目	2018年度 大臣評価	2019年度 大臣評価	2020年度 大臣評価	2021年度 自己評価	2022年度 自己評価 (推計)	第4期中長期目標期間 見込評価 自己評価	評点	評価比率
I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								75.0%
<①エネルギーシステム分野>	A	B	A	A	(A)	A	4	(18.258%)
<②省エネルギー・環境分野>	B	A	B	A	(A)	A	4	(18.258%)
<③産業技術分野>	B	B	A	S	(A)	A	4	(18.258%)
<④新産業創出・シーズ発掘等分野>	B	A	A	A	(S)	A	4	(18.258%)
<⑤特定公募型研究開発業務>				A	(A)	A	4	(1.750%)
<⑥特定半導体の生産施設整備等の助成業務>					(B)	B	3	(0.218%)
II. 業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	A	(A)	A	4	7.5%
III. 財務内容の改善に関する事項	B	B	B	B	(B)	B	3	7.5%
IV. その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	B	(B)	B	3	10.0%
総合評価	B	B	A	A	(A)	A	3.82	2

第4期中長期目標期間見込評価 業務実績の全体概要 [1/2]

- ①～⑤の各分野に共通して、対象となる数値目標は、**全て目標を達成**。達成度で見た場合にも**基幹目標の全てが100%以上、非基幹目標の全てが120%以上を達成**。目標を上回る顕著な成果が得られており、いずれも**A評価相当**。

項目	自己評価	成果に関連した取組状況
I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		
<①エネルギーシステム分野>	A	・「水素社会構築技術開発事業」では、 世界有数の水電解装置（10MW） を備えた水素製造試験施設「福島水素エネルギー研究フィールド」を整備し、 太陽光発電を有効活用して水素製造を行うPower to Gasの実証試験を開始 。また、 世界で初めて水素キャリアを用いた国際間での大量な水素の海上輸送実証試験に成功 。(p.18)
<②省エネルギー・環境分野>	A	・「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発高効率ガスタービン技術実証事業」では、1,700℃級高効率ガスタービンにおいて、 コンバインド定格出力が世界最高クラスの566MWに到達し、2020年7月1日に商業運転を開始 する成果を創出。(p.20)
<③産業技術分野>	A	・「人工知能技術適用によるスマート社会の実現」で、岡山市内の交差点でAIによる渋滞予測を活用して信号を制御する 実証実験に国内で初めて成功 。(p.22)
<④新産業創出・シーズ発掘等分野>	A	・ オープンイノベーション促進を継続して実施 し、これまで支援した研究開発型ベンチャーのうち、 34社が上場を果たし 、2021年度末時点での 時価総額は1兆円 を達成。(p.26) ・「NEDO先導研究プログラム」では、研究テーマ毎の委員会等において、当該テーマに関する助言をいただき、 国家プロジェクト化又は実用化等を目指した適切な指導を実施 。その結果、2021年7月までに終了した先導研究のテーマ187件の中で、 78件ものテーマが国家プロジェクト等に移行 。(p.26)
<⑤特定公募型研究開発業務>	A	・グリーンイノベーション基金事業では、 計画作成を終える見込みの19件のプロジェクト全てで公募開始予定 、着実に プロジェクトを立ち上げ 。併せて、 基金事業の特設サイトを開設 。(p.27) ・ムーンショット型研究開発事業では、ムーンショット目標及び経済産業省の研究開発構想を踏まえ、 13件の研究開発プロジェクト（温室効果ガス、窒素化合物、海洋プラスチック）を開始 。(p.28) ・ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業では、ポスト5Gの社会実装に向けて、 約60テーマを開始 。「先端半導体製造技術つくば拠点 オープニングシンポジウム」を開催。(p.28) ・経済安全保障重要技術育成プログラム事業では、 経済安全保障事業準備室を設置し、基金を造成 。(p.28)
<⑥特定半導体の生産施設整備等の助成業務>	B	・5G促進法／NEDO法の改正(2022年3月施行)に伴い、NEDOは新たな業務として、特定半導体の生産施設整備等の助成業務を実施。令和3年度補正予算の成立後、 速やかに関係規程の整備を進め、2022年3月中に基金造成完了 。速やかに事業を開始できるよう 組織体制等を整備 。(p.28)

第4期中長期目標期間見込評価 業務実績の全体概要 [2/2]

項目	自己評価	成果に関連した取組状況
II. 業務運営の効率化に関する事項	A	<p><業務の最適化と最大化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップの下、総務部の下に経営企画室と業務改善推進室を設置し、組織の重要事項の審議とボトムアップによる業務改善の検討・実施を両立することで組織の業務の最適化及びパフォーマンスの最大化を実現。(p.29) <p><DX推進・コロナ対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進本部を設置するとともに、NEDO・事業者で進捗管理情報を共有するプロジェクトマネジメントシステムの運用と公募プロセスの電子化を実現。(p.33) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、コロナ禍における出勤率抑制と業務の継続を両立させるため、情報基盤システムへの投資を拡大し、全職員のPCについてテレワークを可能とする環境を構築することにより、緊急事態宣言中も出勤者数を平均して概ね7割削減を達成。(p.32) ・新型コロナウイルス感染症対策だけではなく、新しい働き方としてのテレワークガイドラインを策定。(p.32) <p><人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のキャリア開発及び自律した職員による組織の活性化等を目的として、人事部の下に人材開発室を設置。①固有職員人材育成策、②キャリア相談ルーム、③プロジェクトマネジメントレベル認定制度、④職員表彰制度を創設し、人材育成を強化。(p.30) <p><政策対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンイノベーション基金事業に代表される5つの基金業務の追加に対応するための体制を構築し、滞りなく基金造成を完了。遅滞なくプロジェクトを開始。(p.31) ・「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」レポートを公表するとともに、コロナ禍後の社会変化に対応する技術を支援する公募を緊急に実施。(p.32) ・2020年度以降、国の重要政策立案に資する取組を強化。技術戦略研究センター兼スマートコミュニティ・エネルギーシステム部職員が経済産業省参事に発令され、同省電池産業室の下で蓄電池産業戦略(※)の策定等に貢献。(p.34) <p style="text-align: right;">(※) 2022年夏頃、最終とりまとめの予定。</p>
III. 財務内容の改善に関する事項	B	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な予算の執行管理を実施。(p.45) ・債務保証業務は、3社中1社完済し、残る2社も適正に管理し、不要となった出資金のうち15.4億円を国庫に返納。(p.45)
IV. その他業務運営に関する重要事項	B	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な社会を実現する3つの社会システム」として、サーキュラーエコノミー、バイオエコノミー、持続可能なエネルギーを定義し、シンボルマークを制定。(p.47) ・イノベーションのスピーディな社会実装手段の一つとして、ニュースリリース522件(英語版53件)、記者説明会63件を実施。(p.46) ・TwitterやFacebook等の主要SNSとともに、中小企業・スタートアップ企業向けの情報発信に特化したHP「StarT!Ps from NEDO」等を開設。(p.46)
総合評価	A	

第4期中長期目標期間見込評価 業務実績 数値目標 達成状況

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

セグメントと数値目標の関係（一覧）

数値目標	セグメント				
	エネルギー・システム	省エネルギー・環境	産業技術	新産業創出・シーズ発掘等	特定公募型研究開発業務
1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進					
<数値目標 1.-1> 【基幹目標】 一部、 （期末目標） を含む。 研究開発プロジェクトの実施と成果の最大化（実用化達成率／見通し）	●	●	●	/	/
<数値目標 1.-2> 技術開発マネジメントの機能強化（マネジメント、成果）	●	●	●	/	/
<数値目標 1.-3> 【基幹目標】 技術戦略に基づいたチャレンジングな研究開発の推進（非連続PJ割合）	●	●	●	●	/
<数値目標 1.-4> （期末目標） 国際標準化等を通じた研究開発成果の事業化支援（国際標準化提案）	●	●	●	/	/
2. 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成					
<数値目標 2.-1> 中堅・中小・ベンチャー企業採択比率	●	●	●	●	/
<数値目標 2.-2> 【基幹目標】 民間VC等からの資金の呼び込み額	/	/	/	●	/
3. 技術に対するインテリジェンス向上による技術開発マネジメントの強化					
<数値目標 3.-1> 【基幹目標】 技術インテリジェンス機能に係る評価	●	●	●	/	/
<数値目標 3.-2> 人材育成（若手研究者等の参加者数）	●	●	●	●	/
5. 特定公募型研究開発業務の実施					
<数値目標 5.-1> 研究開発マネジメント（MS基金事業）	/	/	/	/	●
<数値目標 5.-2> 研究開発マネジメント（P5G基金事業）	/	/	/	/	●
<数値目標 5.-3> 【基幹目標】 NEDOの貢献度（GI基金事業）	/	/	/	/	●

1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進

- ナショナルプロジェクト終了後、5年経過後時点でのアウトカムの実績を把握するため、追跡調査により実用化達成状況を評価。
- 2021年度までに追跡調査を完了した案件（2012～2015年度終了プロジェクト）の実用化状況は、**全てのセグメントで目標を達成**。

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野
数値目標 1. - 1 【基幹目標】(期末目標) ①実用化達成率 事業終了後、5年経過後の時点での実用化達成率※1を第4期中長期目標期間全体で該当する評価単位のそれぞれにおいて、いずれも25%以上とする。 ※1 非連続ナショナルプロジェクトを除く。	目標	25%以上	25%以上	25%以上
	見込評価	39.5% (58/147者)	39.5% (30/76者)	34.4% (98/285者)
	実績	158%	158%	138%
	達成度			

段階	NEDO追跡調査における段階定義
研究段階	基礎的・要素的な基礎探索段階 (現象の新規性や性能の進歩性等について把握)。
開発段階	開発用サンプルの作製。実用化に向けた課題を把握。応用開発段階 (開発用サンプルを作成し、ユーザーへのマーケティング調査を行うとともに技術やコストの優位性及び量産化技術等の課題を把握)。
製品化段階	顧客評価(認定用)サンプルの作製。量産化技術の確立。工業化開発段階 (製品化への社内承認、試作機の製造、所管省庁/監督団体による販売承認/検査、製品を市場に投入するための設備投資の実施等)。
上市段階	カタログ掲載など市場での取引を開始。工場での運転を開始。
中止・中断	プロジェクト終了後、もしくは5年経過までに、社内での研究開発活動を停止。

- 実用化達成率の定義
 分母：NEDOとの関係が、委託先・助成先・共同研究先に該当する企業及び上記の関係にある技術研究組合等の構成企業の数
 分子：上記のうち、5年経過時点までに**実用化(上表における製品化又は上市段階)**に至った企業の数

1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進

- 実用化達成率の将来予測を行うため、事業終了後、5年が経過していないナショナルプロジェクトの事後評価における「成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し」を評価。
- 第4期中長期目標期間の見込みの実績として、**全てのセグメントで目標を達成。**

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野
	数値目標 1. - 1 【基幹目標】 ②実用化見通し 事業終了後、5年が経過していないナショナルプロジェクト※1の事後評価における「成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し」の評点(3,2,1,0)について最上位又は上位の区分※2となる比率を50%以上とする。 ※1 非連続ナショナルプロジェクトを除く。 ※2 上位区分(2.0点)以上。	目標	50%以上	50%以上
見込評価実績		66.7% (10/15プロジェクト)	100% (5/5プロジェクト)	75.0% (9/12プロジェクト)
達成度		133%	200%	150%
<u>2021年度実績</u>		100% (2/2プロジェクト)	100% (4/4プロジェクト)	100% (1/1プロジェクト)
達成度		200%	200%	200%
<u>2020年度実績</u>		100% (4/4プロジェクト)	100% (1/1プロジェクト)	100% (5/5プロジェクト)
達成度		200%	200%	200%
<u>2019年度実績</u>		42.8% (3/7プロジェクト)	※評価対象となるプロジェクトなし	50.0% (2/4プロジェクト)
達成度		85.6%	-	100%
<u>2018年度実績</u>		50.0% (1/2プロジェクト)	※評価対象となるプロジェクトなし	50.0% (1/2プロジェクト)
達成度	100%	-	100%	

1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進

- 機構が行った技術開発マネジメントを評価するため、事後評価における「研究開発マネジメント」及び「研究開発成果」を評価。
- 第4期中長期目標期間の見込みの実績として、**全てのセグメントで目標を達成**。

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野
		目標	70%以上	70%以上
数値目標 1. - 2 マネジメント、成果 事後評価における「研究開発マネジメント」及び「研究開発成果」の評価項目の評点(3,2,1,0)について最上位又は上位の区分※1の評価を得る比率がいずれも70%以上とする。 ※1 上位区分(2.0点)以上。	見込評価 実績	87.5% (14/16プロジェクト)	100% (5/5プロジェクト)	85.7% (12/14プロジェクト)
	達成度	125%	143%	122%
	<u>2021年度 実績</u>	100% (3/3プロジェクト)	100% (4/4プロジェクト)	100% (2/2プロジェクト)
	達成度	143%	143%	143%
	<u>2020年度 実績</u>	100% (4/4プロジェクト)	100% (1/1プロジェクト)	100% (6/6プロジェクト)
	達成度	143%	143%	143%
	<u>2019年度 実績</u>	85.7% (6/7プロジェクト)	※評価対象となる プロジェクトなし	75.0% (3/4プロジェクト)
達成度	122%	-	107%	
<u>2018年度 実績</u>	50.0% (1/2プロジェクト)	※評価対象となる プロジェクトなし	50.0% (1/2プロジェクト)	
達成度	71.4%	-	71.4%	

見込評価 業務実績の項目別概要 「数値目標」 [4/10]

I. 研究開発成果の最大化
その他の業務の質の向上に関する事項

1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進

- ナショナルプロジェクトにつながる研究開発課題に積極的に取り組むため、本数値目標を設定。
- 第4期中長期目標期間の見込みの実績として、**全てのセグメントで目標を達成。**

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野
	目標	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上
数値目標 1. - 3 【基幹目標】 非連続プロジェクト割合 ナショナルプロジェクト実施前に行う先導研究において、非連続ナショナルプロジェクトにつながるものとして分類されるテーマがそれぞれ40%以上とする。 * 数値目標を見直し、2022年度は65%以上とすることを目標とする。 【補足】第4期中長期目標の変更により、2022年度の目標値が上げられたが、右記の見込評価では、2022年度実績がなく考慮できないため、引上げ前の目標値を適用。	見込評価実績 達成度	75.0% (非連続課題9 / 設定課題12)	81.3% (非連続課題13 / 設定課題16)	63.0% (非連続課題17 / 設定課題27)	53.6% (非連続課題15 / 設定課題28)
	達成度	188%	203%	157%	134%
	2021年度 実績	66.7% (非連続課題2 / 設定課題3)	66.7% (非連続課題2 / 設定課題3)	66.7% (非連続課題4 / 設定課題6)	66.7% (非連続課題4 / 設定課題6)
	達成度	167%	167%	167%	167%
	2020年度 実績	60.0% (非連続課題3 / 設定課題5)	80.0% (非連続課題4 / 設定課題5)	64.3% (非連続課題9 / 設定課題14)	50.0% (非連続課題1 / 設定課題2)
	達成度	150%	200%	161%	125%
	2019年度 実績	100% (非連続課題1 / 設定課題1)	75.0% (非連続課題3 / 設定課題4)	50.0% (非連続課題2 / 設定課題4)	44.4% (非連続課題4 / 設定課題9)
達成度	250%	188%	125%	111%	
2018年度 実績	100% (非連続課題3 / 設定課題3)	100% (非連続課題4 / 設定課題4)	66.7% (非連続課題2 / 設定課題3)	54.5% (非連続課題6 / 設定課題11)	
達成度	250%	250%	167%	136%	

1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進

- 研究開発成果の社会実装及び国際的な競争力確保への取組を評価するため、本数値目標を設定。
- 毎年度、ISO・IEC等の国際標準化団体へ着実に国際標準案を提案。2021年度までに、全てのセグメントにおいて国際標準案の提案を実現。第4期中長期目標期間の最終年度に向けて、全てのセグメントにおいて、確実に実績を積み上げている。
- 標準化に対する意識の向上に向けて、2018年度に策定した「標準化マネジメントガイドライン」の普及、プロジェクト関係者向けの研修などを実施。

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野
	数値目標 1. - 4 (期末目標) 国際標準化提案	目標	15%以上	15%以上	15%以上
国際標準化の提案を行ったプロジェクトの比率。	見込評価	22.2% (提案実績2件/ 標準化提案を行う 基本計画数9件)	33.3% (提案実績1件/ 標準化提案を行う 基本計画数3件)	40.0% (提案実績6件/ 標準化提案を行う 基本計画数15件)	
	実績				
	達成度	148%	222%	267%	

※第4期中長期目標期間中に実施するナショナルプロジェクトのうち、国際標準化に係る取組を含んだ基本計画が対象。

見込評価 業務実績の項目別概要 「数値目標」 [6/10]

I. 研究開発成果の最大化
その他の業務の質の向上に関する事項

2. 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成

- イノベーションの担い手として重要な技術集約型の中堅・中小・ベンチャー企業（以下、「中小企業等」）の育成・支援に意識的に取り組む観点から、**新規採択額に占める中小企業等の採択額の割合**について、本数値目標を設定。
- 公募に際して、中小企業等の応募に加点を行うなどの取組を通じた結果として、**全てのセグメントで目標を達成**。

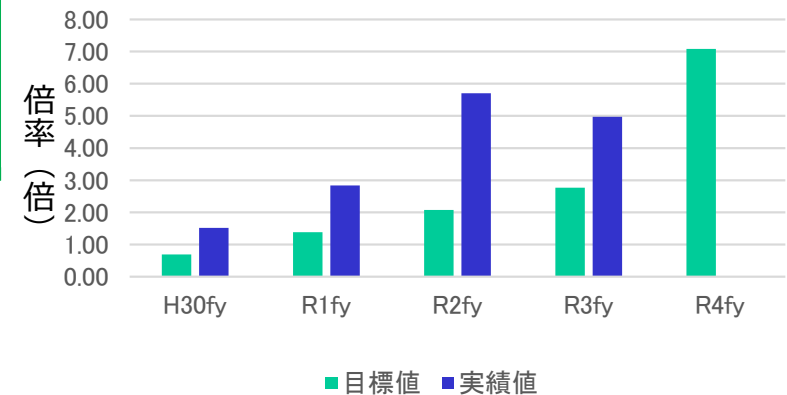
数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	合計
		目標	15%以上	15%以上	15%以上	60%以上
数値目標2. - 1 中小企業等採択率	見込評価実績	21.9% (229.7億円 / 1,050.5億円)	38.8% (395.3億円 / 1,017.7億円)	22.3% (334.4億円 / 1,497.4億円)	80.3% (183.5億円 / 228.5億円)	30.1% (1,142.9億円 / 3,794.1億円)
	達成度	146%	259%	149%	134%	151%
	2021年度実績	23.1% (56.7億円 / 245.8億円)	41.6% (109.6億円 / 263.5億円)	31.0% (73.0億円 / 236.0億円)	91.8% (54.6億円 / 59.5億円)	36.5% (293.9億円 / 804.7億円)
	達成度	154%	277%	206%	153%	183%
	2020年度実績	21.3% (101.9億円 / 478.3億円)	16.6% (49.2億円 / 296.6億円)	23.9% (93.5億円 / 391.1億円)	74.4% (41.3億円 / 55.5億円)	28.9% (285.9億円 / 989.0億円)
	達成度	142%	111%	159%	124%	145%
	2019年度実績	21.6% (19.2億円 / 88.9億円)	37.5% (49.2億円 / 131.3億円)	25.3% (70.5億円 / 279.0億円)	64.6% (27.1億円 / 42.0億円)	30.7% (166.0億円 / 541.2億円)
達成度	144%	250%	169%	108%	153%	
2018年度実績	21.9% (51.9億円 / 237.5億円)	57.4% (187.3億円 / 326.3億円)	16.5% (97.4億円 / 591.3億円)	84.7% (60.5億円 / 71.5億円)	32.1% (397.1億円 / 1,226.6億円)	
達成度	146%	383%	110%	141%	162%	

2. 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成

- NEDOが技術と資金の結節点となり、研究開発型ベンチャー支援のハブとしての役割を果たすことを測るため、**民間ベンチャーキャピタル（VC）等からの資金呼び込み額を指標として設定**。
- 資金呼び込み倍率について、2021年度時点で目標を上回る**4.97倍（目標：2.77倍以上）を達成**。

数値目標項目	評価単位分類	新産業創出・シーズ発掘等分野
		目標
数値目標2. - 2 【基幹目標】 ベンチャーキャピタル獲得額倍率（呼び水効果） NEDOの支援をきっかけとして、研究開発型ベンチャーが、民間ベンチャーキャピタル等から得た外部資金をNEDOの支援額で除して得られる倍率2.77倍以上（2021年度）の獲得を目指す。 * 数値目標を見直し、2022年度は7.08倍以上とすることを目標とする。 【補足】第4期中長期目標の変更により、2022年度の目標値が上げられたが、右記の見込評価では、2022年度実績がなく考慮できないため、引上げ前の目標値を適用。	見込評価 実績 達成度	4.97倍 (210.5億円 / 42.3億円) 179%
	2021年度 実績	4.97倍 (210.5億円 / 42.3億円)
	達成度	179%
	2020年度 実績	5.70倍 (129.0億円 / 22.6億円)
	達成度	274%
	2019年度 実績	2.84倍 (57.3億円 / 20.2億円)
達成度	206%	
2018年度 実績	1.52倍 (19.8億円 / 13.0億円)	
達成度	220%	

資金呼び込み倍率の目標及び実績



* 研究開発型ベンチャー支援事業（シード期の研究開発型ベンチャー支援事業（STS）、専門家による伴走支援事業（NEP））における支援額を集計。

3. 技術に対するインテリジェンス向上による技術開発マネジメントの強化

【数値目標 3. - 1】

- 技術戦略研究センター（TSC）の技術インテリジェンスに係る活動に対する評価を実施。評価対象であるエネルギーシステム、省エネルギー・環境、産業技術の**全てのセグメントで目標を達成**。

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野
数値目標 3. - 1 【基幹目標】 技術インテリジェンス機能に係る評価 TSCの活動に対して、①内外の技術情報の収集・分析、②政策エビデンスの提供、③活動の成果の発信の3つの観点で、評点(3,2,1,0)の平均が最上位または上位の区分※1の評価とする。 * 本目標は2020年度の業績評価から適用されている。	目標	各セグメントにおいて、4段階評点の平均が最上位または上位の区分※1の評価 ※1：上位区分（2.0点）以上		
	見込評価実績(平均)	2.9点	2.8点	2.9点
	達成度	145%	140%	145%
	<u>2021年度実績</u>	2.8点	2.8点	2.8点
	達成度	140%	140%	140%
	<u>2020年度実績</u>	3.0点	2.8点	3.0点
	達成度	150%	140%	150%
[2018・2019年度目標] 数値目標 3. - 1 【基幹目標】 技術戦略の策定 先見性の高い技術戦略の策定を評価するため、技術戦略がその後の産学連携研究開発プロジェクトにつながった比率が110%以上。	目標	110%以上		
	見込評価実績	167% (プロジェクト10件/技術戦略6件)	150% (プロジェクト6件/技術戦略4件)	317% (プロジェクト19件/技術戦略6件)
	達成度	152%	136%	288%
	<u>2019年度実績</u>	200% (プロジェクト4件/技術戦略2件)	150% (プロジェクト3件/技術戦略2件)	333% (プロジェクト10件/技術戦略3件)
	達成度	182%	136%	303%
	<u>2018年度実績</u>	150% (プロジェクト6件/技術戦略4件)	150% (プロジェクト3件/技術戦略2件)	300% (プロジェクト9件/技術戦略3件)
	達成度	136%	136%	273%

3. 技術に対するインテリジェンス向上による技術開発マネジメントの強化

【数値目標3. - 2】

- 民間企業、大学等において中核的な人材として活躍し、イノベーションの実現に貢献する40才以下の若手研究員及び女性研究員を養成していくことを目的として、本数値目標を設定。
- 第4期中長期目標期間の見込みの実績として**全てのセグメントで目標を大幅に上回り達成**。

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	合計
		目標	200人	200人	500人	200人
数値目標3. - 2 若手・女性研究者参加数 NEDO事業（SIP事業を除く）に参加する40才以下の若手研究員及び女性研究員を、年間1,400人以上とすることを目指す。 * 数値目標を見直し、2022年度は6,200人以上とすることを目標とする。 【補足】第4期中長期目標の変更により、2022年度の目標値が引上げられたが、右記の見込評価では、2022年度実績がなく考慮できないため、引上げ前の目標値を適用。	見込評価実績(平均)	1,690人	1,485人	2,443人	604人	6,222人
	達成度	338%	743%	489%	302%	444%
	2021年度実績	2,896人	2,747人	3,287人	955人	9,885人
	達成度	579%	1,374%	657%	478%	706%
	2020年度実績	2,220人	1,787人	3,787人	930人	8,724人
	達成度	444%	894%	757%	465%	623%
2019年度実績	1,057人	1,135人	1,791人	471人	4,454人	
達成度	211%	568%	358%	236%	318%	
2018年度実績	588人	272人	906人	60人	1,826人	
達成度	118%	136%	181%	30%	130%	

5. 特定公募型研究開発業務の実施

【数値目標 5. - 3】

- 経済産業省産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 分野別ワーキンググループにおいて、プロジェクトごとに、①プロジェクト実施者に対する支援、②担当省庁のプロジェクト担当課室との連携、③国民・投資家等に対する広報の観点からNEDOの貢献度を評価。
- 2021年度は、プロジェクトの企画・開始段階であることを踏まえ、関係省庁の担当課室に対する「**研究開発・社会実装計画**」の作成支援や**公募・審査・採択・契約/交付等業務を中心に評価**され、**対象プロジェクトの17件全てで高い評価を獲得**。

数値目標項目	評価単位分類	特定公募型研究開発業務
数値目標 5. - 1 マネジメント (ムーンショット型研究開発事業)	目標	中間評価における「研究開発マネジメント」の評価項目の4段階評点 (3,2,1,0) の平均が最上位又は上位の区分※1の評価となること。
	実績	2021年度は評価対象となる事業なし
数値目標 5. - 2 マネジメント (ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業)	目標	事後評価における「研究開発マネジメント」の評価項目の4段階評点 (3,2,1,0) の平均が最上位又は上位の区分※1の評価となること。
	実績	2021年度は評価対象となる事業なし
数値目標 5. - 3 【基幹目標】 NEDOの貢献度 (グリーンイノベーション基金事業)	目標	4段階評点が最上位又は上位の区分※1の評価となるプロジェクトの比率が75%以上
	2021年度 実績	100% (17プロジェクト / 17プロジェクト)
	達成度	133%

* 本数値目標は、2021年度の業績評価から適用されている。

※1：上位区分 (2.0点) 以上。

※2：①プロジェクト実施者に対する支援、②担当省庁のプロジェクト担当課室との連携、③国民・投資家等に対する広報。

見込評価における主なトピック

大規模な水素需給の創出につなげる研究開発に着手

水素社会構築技術開発事業 (事業期間：2015～2025年度)

【目標】

- 世界に先駆けて、水素発電の本格的な導入と大規模な水素サプライチェーンを構築することで、水素源の権益や輸送・貯蔵関連技術を早期に開発し、産業競争力の強化とエネルギーセキュリティの向上に貢献する。

【2018～2021年度の成果】

- 福島県浪江町にて、**世界有数の水電解装置（10MW）**を備えた水素製造試験施設「福島水素エネルギー研究フィールド」（FH2R）を整備し、**太陽光発電を有効活用して水素製造を行うPower to Gasの実証試験を開始**。
- 未利用資源を活用した国際間での水素サプライチェーンの研究開発に取り組み、世界で初めて水素キャリアを用いた**国際間での大量な水素の海上輸送試験に成功**した。また、世界で初めて、水素ガスタービン発電設備による市街地で水素100%による熱電供給を達成した。

【成果に関連した取組状況】

- 本事業で得られた成果を踏まえ、自立的な水素の普及拡大・社会実装を目指し、**グリーンイノベーション基金事業において「大規模水素サプライチェーンの構築」「再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」プロジェクトを立ち上げた**。
- 上記の海上輸送試験については、**日本産業技術大賞**において**内閣総理大臣賞を受賞**。



日本初のバージ型浮体式洋上風力発電システムで実証運転を実施

風力発電等技術研究開発
(事業期間：2008～2024年度)

【目標】

- 浮体式洋上風力にとって比較的浅い水深となる水深50m～100mに適用可能な低コストの浮体式洋上風力発電システムの実証研究を実施し、事業終了後に、発電コスト23円/kWhで実用化可能な浮体式洋上風力発電システム技術を確立。

【2018～2021年度の成果】

- 2018年8月に、**日本初のバージ型浮体式洋上風力発電システム**の組立を完了し、2019年5月から現在も継続して、北九州市響灘沖で**実証運転を実施**している。組立にあたっては、バージ型浮体の喫水が7.5mと比較的浅いことを生かし、港湾内で実施することで、工程短縮・低コスト化を図った。

【成果に関連した取組状況】

- 日本で初めてバージ型浮体を基礎とした浮体式洋上風力発電システムを構築し、実証運転を実施。**
- 本事業の成果を活用し、浮体式洋上風力発電の低コスト化を実現することで、**国民負担の低減を図りつつ、我が国が目標に掲げる洋上風力発電の導入目標に資する**ことが見込まれる。



■ バージ型浮体



■ 浮体式洋上風力発電システム実証機「ひびき」

1,700℃級高効率ガスタービンにより発電の効率化を推進

カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発
高効率ガスタービン技術実証事業
(事業期間：2016～2020年度)

【目標】

- 第6次エネルギー基本計画では、2030年度の温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、火力発電は脱炭素化に向けた環境対応に取り組みつつ、競争力の強化・経済効率性の向上に取り組む必要性について言及されている。2016年に開始した本事業は、**火力発電のCO₂排出量削減と、我が国の国際競争力の向上**のため、世界をリードする1,700℃級高効率ガスタービンの実用化に向けた技術開発を実施する。

【2018～2021年度の成果】

- 世界最高クラスの送電端効率58%HHV※達成の見通しを得る**とともに、今後の大風量化等に向けた要素技術開発も進め、シミュレーション技術、計測技術等を高度化した。

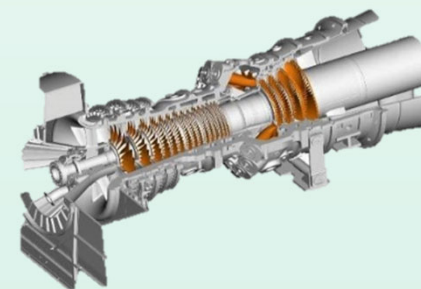
【成果に関連した取組状況】

- 2020年4月に実証設備で**世界最高クラスのコンバインド定格出力566MWに到達。その後、商業運転を開始**。また、本技術開発で培った技術を投入したガスタービンを**世界各地から受注している**。既存の火力発電の30～50%を高効率ガスタービンコンバインドサイクルに置き換えると、発電所の**CO₂発生量を10～17%削減可能となる**。
- 燃焼器を変更することで、水素等の燃料にも対応することが可能であり、CO₂発生量を大幅に削減できる技術である。



※ Higher Heating Value (高位発熱量基準)

＜実証サイトの外観図＞
ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電において検証試験を実施。



＜1,700℃級高効率ガスタービン＞

未利用熱を有効活用できる技術開発を推進

未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発 (事業期間：2013～2022年度)

※うち2013年度～2014年度は経済産業省にて実施

【目標】

- 大部分が廃棄されている中低温領域の排熱に関し、**断熱材・蓄熱材・熱電材料等の革新的な技術開発**を通して未利用熱を有効活用できるシステムを確立し、**産業・運輸・民生の各分野での社会実装を実現**し、更なる省エネ化を進める。

【2018～2021年度の成果】

- 従来比2倍の未利用熱回収性能の冷凍機を実用化**し、2019年度以降**ドイツ等で導入**。
- 熱利用量の多い15業種を対象に未利用熱の排出・活用状況に関するアンケートを実施し、**全国1,273事業所**の回答から得られた分析結果を報告書とし公表。

【成果に関連した取組状況】

- 吸収冷凍機については、**プロジェクト実施期間中に実用化・製品化**を実現した。
- 排熱実態調査結果から、業種・温度帯別・設備毎の未利用熱の排出・活用に関する実態と、200℃未満の排ガス熱量が未利用熱量合計の76%であることが判明し、**国内産業の技術開発及び省エネ化に資する重要データ**となった。

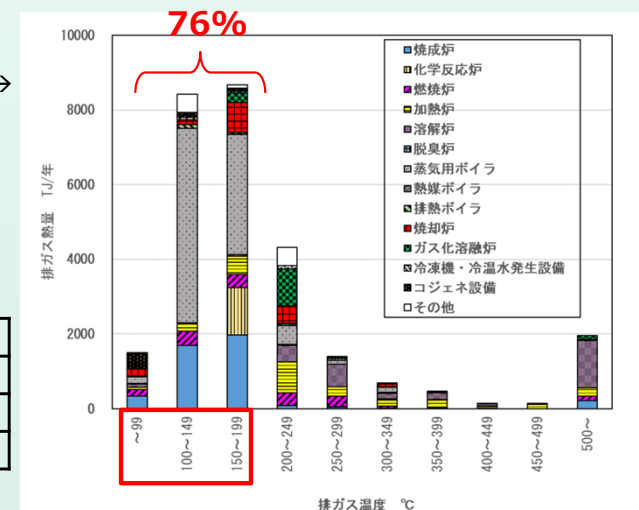


←事業化した吸収冷凍機

温度帯別の設備別排ガス熱量→
(産業分野の排熱実態調査報告書より)

2019年度以降、ドイツ等に導入、商用運転を開始

導入先	導入国	用途	熱源温水	冷凍能力	台数	導入時期
事務所ビル	ドイツ	業務用空調	95→65℃	630kW	3	2019年
機械工場	ドイツ	産業用空調	90→55℃	1,407kW	1	2020年
大学病院	ポーランド	業務用空調	65→57℃	300kW	1	2020年



人工知能(AI)を活用した交通信号制御の高度化

人工知能技術適用によるスマート社会の実現 (事業期間：2018～2022年度)

【目標】

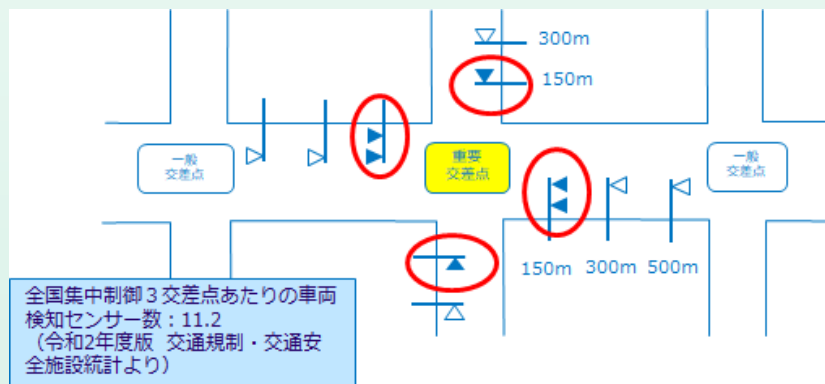
- AI技術を用いて適応型の自立・分散交通管制方式を確立し、低コストで高度な「軽やかな交通管制システム」を実現する。

【2018～2021年度の成果】

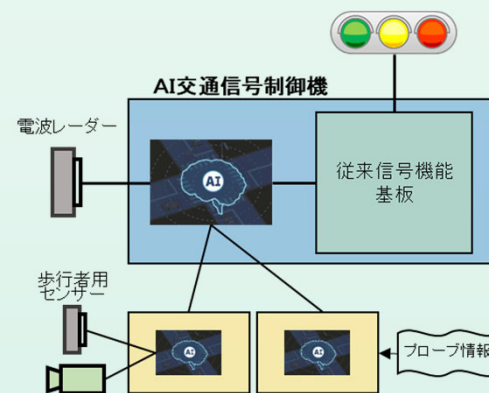
- 岡山県警察本部の協力の下、岡山市内の交差点でAIによる渋滞予測を活用して信号を制御する実証実験に国内で初めて成功。
- さらにAIを活用した自律・分散交通信号機による実道路における実証実験を静岡県にて2022年3月に開始。

【成果に関連した取組状況】

- 渋滞の状況を把握するためには多くのセンサーが必要であったが、AIを活用することで、センサーの数を半減させても、正確な信号制御できることが可能となった。
- 導入されれば、年間、約550万t-CO₂/年のCO₂削減に貢献（全国約20万カ所の交差点で20%の時間短縮した場合）。



■ AIを搭載した交通信号によるセンサー削減効果



■ AIを搭載した交通信号制御機



■ AI交通信号機の設置状況

高効率・高速処理を可能とする
AIチップ・次世代コンピューティングの技術開発
(事業期間：2016～2027年度)

AIエッジLSI※1で10倍以上の電力効率化を実現

【目標】


- IoT社会の到来により、急増するデータを即時的・効率的に処理するため、コンピュータの情報処理は、サーバー（クラウド）集約型⇒端末（エッジ）分散処理型へシフトが必要。
- 小型かつ省エネながら、高度な処理の能力を持った専用チップ及びコンピューティング技術等の研究開発を実施。

【2018～2021年度の成果】

- AIエッジLSIを試作・評価。AI認識処理と画像処理それぞれで、**GPU※2と比較して10倍以上の電力効率を達成**。
- さらに、汎用CPUと比較して、**SLAM※3処理時間が1/20となる短縮を達成**。

【評価の根拠】

- スムーズに研究開発が進んでいたため、NEDOのマネジメントとして、**予算の「加速」を実施し、成果の早期の社会実装実現**に向けた事業者独自の取組へと移行した。



5mm

・テストチップの主な機能

Function	Test Chip
CPU	Arm Cortex-A53 Quad Core 1.25GHz
AI Processor	aiPE (processor/hardware accelerator) QNN engine
ISP	Image Signal Processor 1080 60fps x 2
Package	18mm□、0.8 pitch

・社会での応用適用例

店舗監視 フローン・センシング ロボット AI家電

※1 エッジLSI

利用者に近いネットワークの末端に位置するIoT機器で使用される半導体チップ。クラウドやサーバーなどと比較し、利用できる電力や発熱、コストなどの制限が厳しい。

※2 GPU (Graphics Processing Unit; 画像処理用演算プロセッサ)
リアルタイム画像処理に特化した演算装置。

※3 SLAM (Simultaneous Localization and Mapping)
自己位置推定と環境地図作成の同時実行。

■ 試作した進化型・低消費電力AIエッジLSI

マルチマテリアル化技術による輸送機器の軽量化

革新的新構造材料等研究開発 (事業期間：2014～2022年度)

【目標】

- エネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を図るため、効果が大きい**輸送機器**（自動車、鉄道車両等）の抜本的な**軽量化に繋がる技術開発**等を行う。

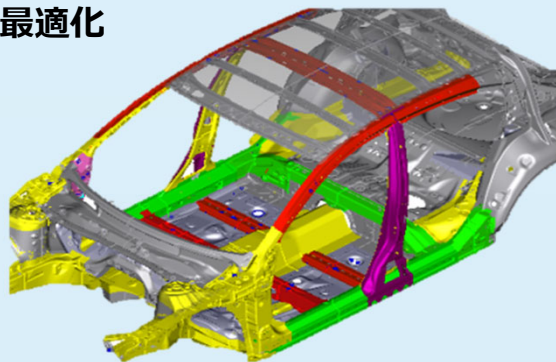
【2018～2021年度の成果】

- 革新的材料、接合技術の有効性や構造最適化も含めた手法による設計を行い、**車体構造の最適化**を図った。
- 難燃性マグネシウム材と接着・接合技術**を新幹線車両の部分構体やALFA-X客室床板に適用して**信頼性を確認**。

【成果に関連した取組状況】

- 本事業の前半で革新材料の開発を終え、後半はその革新材料を用いた**マルチマテリアル化の基盤構築**を実施。
- 8つの研究拠点を結ぶ**マルチマテリアル連携研究ハブ**を設置し、世界有数の構造部材の研究拠点が連携して活動を継続する仕組みも構築。

車体構造のマルチマテリアル最適化



自動車構造部材

実用化に向けた取組事例

新幹線車両の部分構体

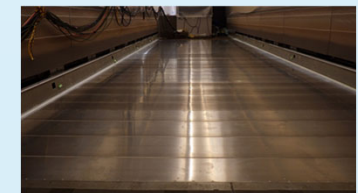


長さ1m

ALFA-X



長さ5m (気密疲労試験)



客室床板 (性能試験)

研究開発型スタートアップの事業化を加速

研究開発型スタートアップ支援事業 (事業期間：2014～2023年度)

【目標】

- 企業、大学、研究機関等が有する技術シーズの発掘から事業化までを一貫して政策的に推進することにより、研究開発型スタートアップの創出、育成を図り、経済活性化、新規産業・雇用の創出につなげる。

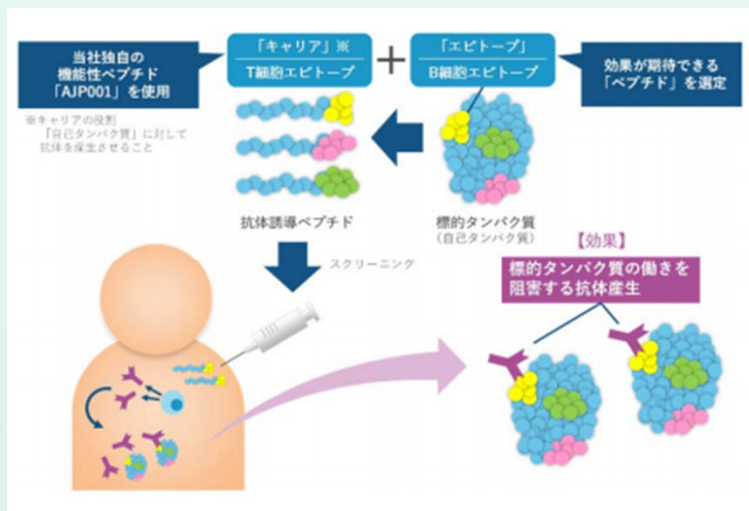
【2018～2021年度の成果】

- 「研究開発型スタートアップ支援事業」**は、技術シーズを基に起業・事業化を目指す研究開発型スタートアップに対して研究開発を支援すると共に、NEDO事業後の事業化の加速を意識し、**事業化の専門家やVC、事業会社等のスタートアップエコシステムを構成する複数のプレイヤーを巻き込んだ伴走型の支援を実施**。
- VC等から10億円前後の大型の資金調達を実施した**事業者が複数あり。

【成果に関連した取組状況】

- 国際的なイノベーターへの選出やピッチコンテストで受賞**する等の評価を得た事業者が複数あり。
- 事業成果の販売、実証など、事業化へ向けて成果を得た**事業者が複数あり。

(「研究開発型ベンチャー支援事業／橋渡し研究開発促進による事業化支援」事業で支援を実施。)



▶ 概要

- 抗体誘導ペプチドの新規開発化合物を決定し臨床試験に向けて前臨床試験を開始。
橋渡し研究機関である大阪大学との共同研究により実現。

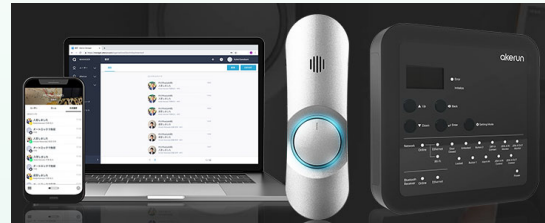
オープンイノベーション促進と研究開発型スタートアップの育成

- オープンイノベーション促進を継続して実施し、研究開発型スタートアップの育成に取り組んだ結果、これまでNEDOが支援した研究開発型ベンチャーのうち、IPO（株式公開）を果たしたのは**34社**。
- 上場した企業について、2021年度末時点での**時価総額は1兆円**を達成。

(株) Photosynth (2021年度上場)

【支援事業例】

- 「起業家候補支援事業（SUI）」
- 「企業間連携スタートアップに対する事業化支援（SCA）」



Akerun
入退室管理システム

（出典）株式会社Photosynth 及び
Focus NEDO 82号

革新的な技術シーズを発掘し先導研究を実施

NEDO先導研究プログラム (事業期間：2014～2027年度)

【目標】

- 飛躍的なエネルギー効率の向上を含む脱炭素社会の実現に資する有望な技術及び新産業創出に結びつく技術のシーズを発掘し、有望な技術を育成して、将来の国家プロジェクト等につなげていく。

【2018～2021年度の成果】

- 産学が有する幅広い技術シーズの中から優れたテーマを採択するため、**技術提供依頼（RFI）を活用**している。
- **「新技術先導研究プログラム」**では**184件**、**「未踏チャレンジ2050」**では**28件**の研究開発テーマを**新たに採択**し、研究開発を開始した。

【成果に関連した取組状況】

- 研究テーマ毎の委員会等において、当該テーマに関する助言を頂き、国家プロジェクト化あるいは実用化等を目指した適切な指導を実施。その結果、2021年7月までに終了した先導研究のテーマ187件の中で、**78件ものテーマが国家プロジェクト等に移行**。

グリーンイノベーション基金事業の本格始動

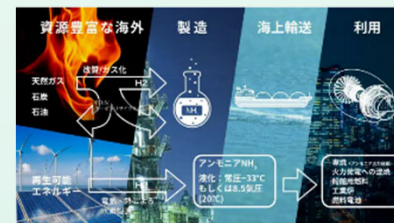
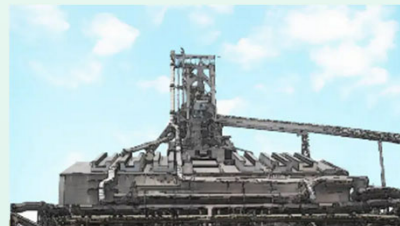
【取組とその成果の概要】

- 関係省庁の担当課室と緊密に連携し、これまでNEDOが蓄積してきた**知見やネットワークを活かして積極的に情報提供や資料作成**を行い、担当課室の「研究開発・社会実装計画」作成を支援。
- 公募期間を十分に確保しつつ、計画作成後速やかに公募・審査プロセスを遂行。また、研究開発を開始したプロジェクトの**モニタリング・評価の取組も開始する見込み**。
- 併せて、**基金事業の特設サイトを開設して関連情報の一元化**を行うとともに、基金事業のコンセプト動画や特集記事の掲載、ダッシュボードの構築を行うなど、積極的な広報活動も実施。

【成果に関連した取組状況】

- 担当課室による計画案の内容検討に大きく貢献し、**計画作成を終える見込みの19件のプロジェクト全てで公募開始予定**。審査・採択・契約/交付を着実にを行い、**プロジェクトを立ち上げ**。
- サイトリニューアルやSNS発信等により、**各WEBページの閲覧数※が特設サイトで約32万件、公募関連ページで約33万件**となるなど、基金事業を広く世の中にPR。

※集計期間：2021年4月～2022年3月

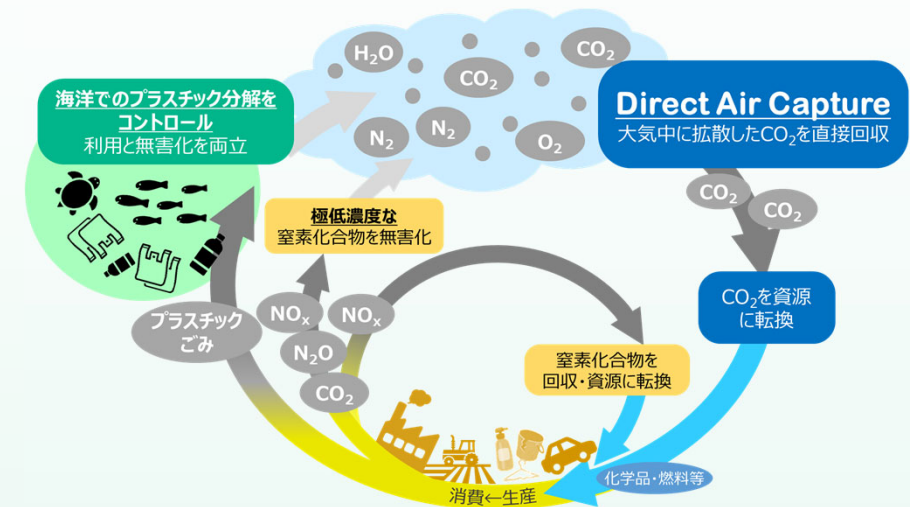


研究開発を開始したプロジェクト例

基金事業の特設サイト

【ムーンショット型研究開発事業】

- NEDOは、総合科学技術・イノベーション会議が決定したムーンショット目標のうち、「**2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現**」の研究推進法人を担う。
- ムーンショット目標及び経済産業省が策定した研究開発構想を踏まえ、「**13件の研究開発プロジェクト（温室効果ガス、窒素化合物、海洋プラスチック）を開始**」。



【ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業】

- ポスト5Gの社会実装に向けて、公募を複数回行い、「**約60テーマを本格的に開始**」し、技術推進委員会やステージゲート審査など進捗管理等を適切に実施。
- 「**先端半導体製造技術つくば拠点 オープニングシンポジウム**」や新産業技術促進検討会シンポジウムを他機関と共同開催し、さらにはCEATECなどの展示会・学会で出展・講演を行い、プロジェクトのPRを実施。

【経済安全保障重要技術育成プログラム事業】

【目標 5.-4】 基金の設置及び関係規程の整備を進めることを目標とする。

- 令和3年度補正予算において、経済安全保障重要技術育成基金に係る予算措置が講じられたことに伴い、「**経済安全保障事業準備室を速やかに設置**」し、当該事業実施のための基金を造成。また、「**基金の造成に伴い関係規程を策定**」。

【特定半導体の生産施設整備等の助成業務】

- 令和3年度補正予算成立（2021年12月）後、「**速やかに関係規程の整備を進め、2022年3月中に基金造成を完了**」。
速やかに事業を開始できるよう「**組織体制等を整備**」。

理事長のリーダーシップによる法人運営①

● 経営企画室と業務改善推進室の設置

- 理事長のリーダーシップの下、組織の重要事項の審議（理事執行会議）

経営企画室（2019年4月設置）

- 目的：NEDOが自立的・戦略的に組織を運営し、自ら高度化を図るための経営企画機能を強化する。

組織の業務の最適化及びパフォーマンスの最大化

- ボトムアップによる業務改善の検討及び実施

業務改善推進室（2019年4月設置）

- 目的：ボトムアップによる改善の取組を推進し、NEDOの生産性向上、職員のモチベーション向上を図る。

課題、改善案件
の共有・連携

理事長のリーダーシップによる法人運営②

● 人材育成の強化

➤ 人材開発室の新設

- ・ 職員一人ひとりが自らの能力及び職務を中長期的に計画することを支援し、自律した職員によるNEDOの活性化並びに優秀な人材の採用及び定着を図るため、人事部の下に人材開発室を設置。

➤ プロジェクトマネージャー（PM）制度の改革

- ・ 個々のプロジェクトの難易度等に応じて、相応しい人材をPMに選定することで、PMのレベル認定制度と優れた外部人材の獲得を両輪で進める制度を確立。

➤ ストラテジーアーキテクト（SA）の新設

- ・ 成果の社会実装に向けて、市場を見極める力や人的ネットワーク、専門知識等を有する当該分野の第一人者と言える者をSAに認定。

➤ 固有職員人材育成策の策定

- ・ NEDOに求められる機能・役割を踏まえ、固有職員にキャリア形成のイメージを提示するため策定。

➤ 職員表彰制度の新設

- ・ 職員が評価された行動や業績を機構全体に周知することで、職員のモチベーション向上に加え、組織が求める人物像を提示し、組織の活力を向上。

基金業務の追加に対する機動的な組織・人員体制の整備

- **グリーンイノベーション基金事業**（2021年度～）【2兆円】 ※以下、（事業開始年度）及び【2022年5月時点の造成額】を記載。
- 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえ、2兆円のグリーンイノベーション基金を造成する政府方針を受け、機構内に速やかに「**グリーンイノベーション基金事業準備室**」を設置（2021年1月）。
 - 組織体制や執務環境計画、政府との各種調整、基金の運用・管理方法の検討等を速やかに実施。令和2年度第3次補正予算の成立（2021年1月）を経て、**2021年3月中に予算規模（2兆円）・実施期間等の点で大型の基金造成を滞りなく完了**。
 - 経営コミットした参画企業からの出向人材をPMに任命する仕組み**を創設。
- **ムーンショット型研究開発事業**（2019年度～）【257億円】
- NEDOにおいて初例となる科技イノベ活性化法に基づく基金の受け入れ**に向けて、「**ムーンショット型研究開発事業準備室**」を設置（2019年2月）。並行して、内閣府・経済産業省等と制度設計や実施内容の検討を実施。
 - 平成30年度第2次補正予算の成立（2019年2月）後、速やかに組織体制や関係規程の整備を進め、**2019年3月中に基金造成を滞りなく完了**。
- **ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業**（2020年度～）【3,100億円】
- 令和元年度補正予算の成立（2020年1月）後、速やかに組織体制や関係規程の整備を進め、**2020年3月中に基金造成を滞りなく完了**。
 - 事業の本格始動に向けて、「**ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室**」を設置（2020年4月）。
- **経済安全保障重要技術育成プログラム事業**（2022年度～）【1,250億円】
- 内閣府・経済産業省等との各種調整や基金造成をはじめ、今後の事業の本格的実施に向けた準備を行うため、機構内に「**経済安全保障事業準備室**」を設置（2022年2月）。国と継続して、制度設計や実施内容の検討を実施。
 - 令和3年度補正予算の成立（2021年12月）後、速やかに組織体制や関係規程の整備を進め、**2022年3月中に基金造成を滞りなく完了**。
- **特定半導体の生産施設整備等の助成業務**（2022年度～）【6,170億円】
- 5G促進法／NEDO法の改正に伴い、**NEDOは新たな業務として、研究開発ではない立地補助業務を担う**ことに。
 - 令和3年度補正予算成立（2021年12月）後、**速やかに関係規程の整備を進め、2022年3月中に基金造成を滞りなく完了**。速やかに事業を開始できるよう**組織体制等を整備**。

→ 上記の基金業務の追加への対応等のため、**2018年度～2022年度でNEDO職員数は約1.5倍に拡大**。

新型コロナウイルス感染症に対する取組

➤ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

- **コロナ禍における出勤率抑制と業務の継続を両立**させるため、情報基盤システムへの投資を拡大し、全職員のPCについてテレワークを可能とする環境を構築することにより、**緊急事態宣言中も出勤者数を平均して概ね7割削減を達成**。加えて、**オフィスでの飛沫防止対策**は、早期に実施。
- 新型コロナウイルス感染症対策だけではなく、新しい働き方としての**テレワークガイドライン**を策定。



➤ 「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」 レポートの公表

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会の変化を「敏」に捉え、さまざまな分野で発信された情報を整理・分析し、2020年6月、TSC Foresight 短信レポート**「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」**を公表。



➤ コロナショック後の社会変化に資する省エネルギー関連技術開発の実施 [中小・ベンチャー対象]

- **コロナショック後に起こる社会変化**として想定される移動エネルギー削減や地域内エネルギー融通等によるエネルギー需給構造の変化、そして、それらと同時に発生するデジタル化を支える通信やIoTデバイス遠隔技術等に係るエネルギー消費量の増加等への対策技術等を対象とした**緊急公募を追加的に実施**。

DXの推進

- デジタル技術の活用等によるNEDO・ステークホルダー双方の生産性向上を目的として、**理事長を本部長とするDX推進本部を設置**（2020年11月）。NEDOにおける短期・中長期でのDX推進に向けた方針・解決策を議論。
 - 2021年度には、①**プロジェクトマネジメントシステム利用の高度化**、②**デジタルツール等活用による業務効率化**の2つのタスクフォースを設置。**DXを進展させるための取組を企画立案・実行**。
 - **NEDOプロジェクトの実施段階**においては、各種申請手続きの電子化、NEDO・事業者の双方でプロジェクト進捗管理情報の共有を可能とする**新たなプロジェクトマネジメントシステムの運用を開始**（2020年10月）。
- * 補足：【p.35-p.36】プロジェクトマネジメントシステムについて
- 加えて、**NEDOプロジェクトの入口段階**においては、**2021年度事業から公募プロセスを電子化**。現在、審査プロセスのオンライン化に向けてシステム開発中。

技術戦略研究センターの取組

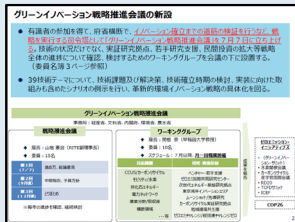
- 国内外の社会課題や技術・市場動向及び政策ニーズを柔軟に捉えつつ、将来の施策立案化を視野に入れた**技術戦略・調査活動を展開**。
- 2020年度以降は、**国の重要政策立案に資する取組を強化**。TSCによる俯瞰的・客観的な分析結果の政策当局への提供や政策立案に係る委員会での報告・議論等を積極的に実施。一例として、TSC兼スマートコミュニティ・エネルギーシステム部職員が**経済産業省参事に発令**され、同省電池産業室の下で**蓄電池産業戦略の策定（※）等に貢献**。（※）2022年夏頃、最終とりまとめの予定。
- さらに、**社会変化や政策変化の動向を「敏」に捉えた調査・分析とタイムリーな成果の発信・対話**を強化し、政策当局、産業界、学术界、金融機関などから多くの反響を得た。

TSCの技術インテリジェンスに基づく 産業技術政策立案への貢献

社会の変化を「敏」に捉えた調査と 情報発信の強化

エネルギー・環境分野 【グリーンイノベーション】

産業技術分野 【マテリアル・バイオ】



経産省・NEDO
「グリーンイノベーション
基金事業」
(2021年3月～)



政府「マテリアル革新力
強化戦略」
(2021年4月)

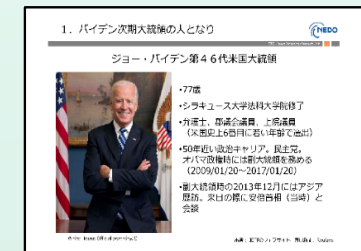
政府「グリーンイノベーション戦略
推進会議」
(2020年7月～)



NEDO総合指針2020
(2020年2月14日公表)



コロナレポート
(2020年6月24日公表)

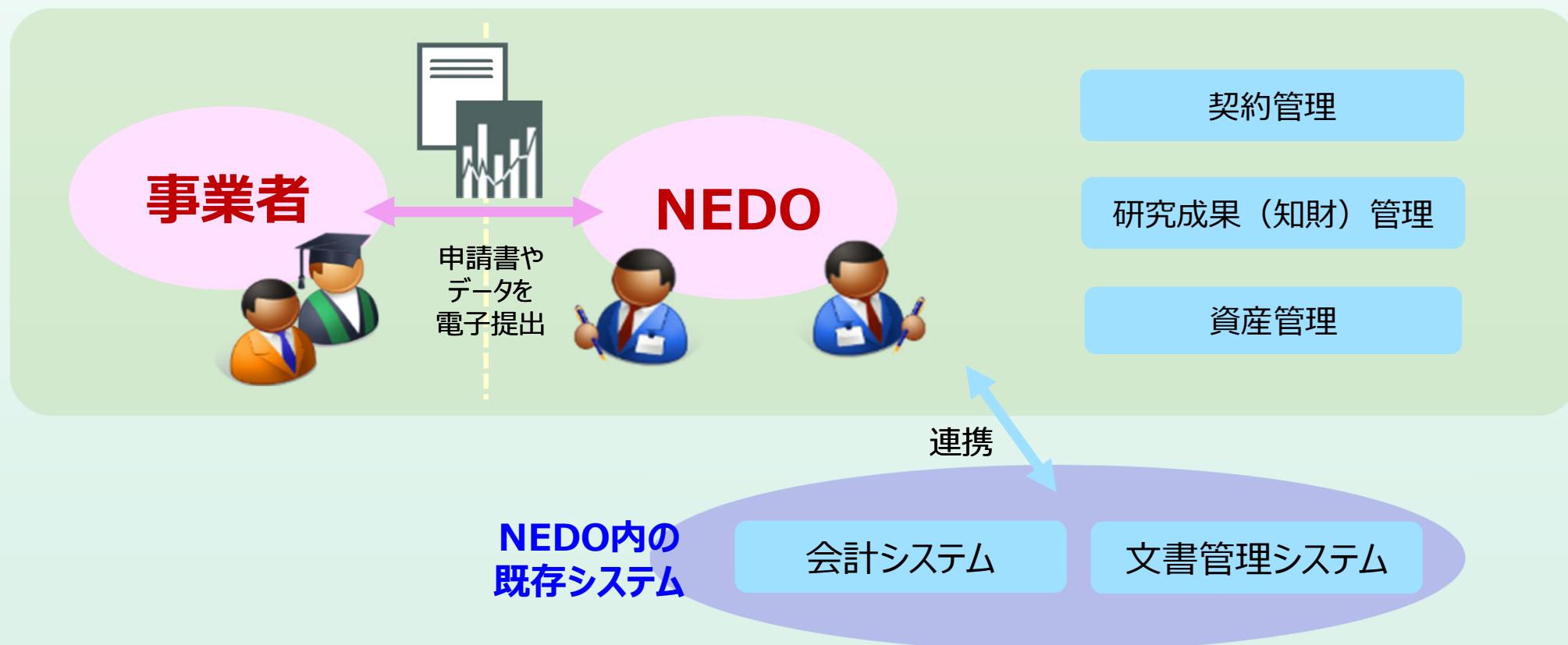


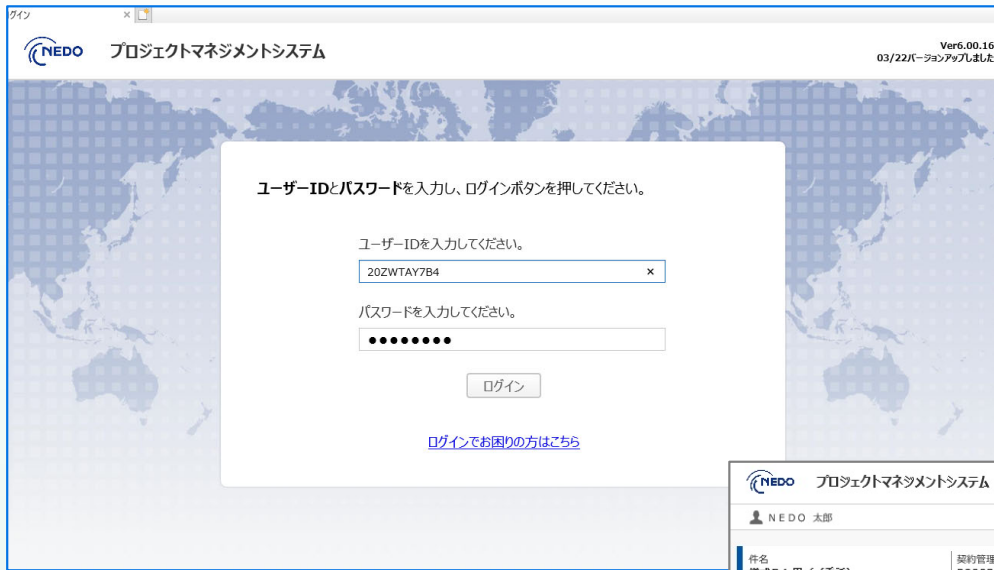
バイデンレポート
(2020年11月18日公表)

プロジェクトマネジメントシステムについて

【取組とその成果の概要】

- プロジェクトマネジメントシステムは、NEDOと事業者との間で実施される業務について、効率化と統合管理を行うことを目的とするシステム。2017年度に開発/設計に着手し、2020年度に運用を開始。
- 契約、研究成果（知財）、取得資産等の情報について、NEDOと事業者との間で共有。契約手続き、知財・資産の届出の電子申請化を実現。
- NEDO内の既存システム（会計システム・文書管理システム）との連携を行うことで、職員の業務効率化にも貢献。





上： プロジェクトマネジメントシステム 事業者側ログイン画面

上記画面でログイン後、なりすまし防止の
二段階認証導入

右： 事業者側契約トップページ

ログイン後、事業者は実施する事業のページから申請、届出の手続きを実施

新しいお知らせ

- 2021.08.04 17:13 様から契約課題の対応内容が登録されました。
- 2021.08.04 15:23 様から契約課題が登録されました。
- 2021.03.03 19:13 実施計画書が受領されました。
- 2021.03.02 09:52 実施計画書が受領されました。
- 2020.11.20 16:36 実施計画書が承認されました。

期限日	進捗状況	やること
2021.01.31	期限超過	業務[総算払(委託事業)・支払請求書の作成・申請] (契約番号: 20002008-0)
2021.03.31	期限超過	業務[年度末中間検査(委託事業)・中間報告の作成・届出] (契約番号: 20002008-0)
2021.03.31	期限超過	業務[年度末中間検査(委託事業)・中間実績報告書の作成・届出] (契約番号: 20002008-0)

予算計画	業務進捗	課題	実施計画	業務の流れ
予算計画、総算払計画の閲覧・登録を行います。	業務進捗の閲覧・登録を行います。	NEDOと共有する課題の閲覧・登録を行います。	委託業務実施計画書の閲覧・編集・申請を行います。	契約または助成事業の手続きのうち、手続きが必要となる業務について、概算や進捗登録を行います。

文書一覧	資産	知財	成果
手続きが必要となる申請書や届出書等について、閲覧・編集・申請等を行います。	契約または助成事業の資産手続きについて、申請書や届出書等の閲覧・編集・申請等を行います。	契約または助成事業の知財手続きについて、申請書や届出書等の閲覧・編集・申請等を行います。	成果情報の閲覧・登録を行います。

新しいお知らせ

リマインダー

情報共有機能

各種提出/
情報管理用機能



(参考)

(5) 上記の数値目標を達成するための技術開発マネジメントの実施

ロボットの研究開発・社会実装を加速させる国際大会

【目標】

- 「ロボット新戦略」（2015年2月）に基づき、ロボットの社会実装と研究開発を加速するため、経済産業省とともに、日本発のルールで開発競争を加速させることを目的に、**ロボットの国際大会「World Robot Summit (WRS)」を開催。**

【2018～2021年度の成果】

- NEDOとして前例のない取組のため、2016年に**部署横断的な大会準備チームを組成し、オールNEDOで準備を推進。**2018年に東京でプレ大会（WRS2018）、2021年に愛知と福島で本大会（WRS2020）を開催。4カテゴリー/9競技の競技会と最先端のロボット展示会、関連するステージプログラム等を実施。開催実績は、2018年のプレ大会は23の国・地域 126チームが参加、来場者数は76,374名。本大会は22の国・地域から87チーム参加、来場者数は3,861名。
- プレ大会発の新技术が本大会では他チームでも採用され、改良されるなど、**WRSが新技术開発の起点となり、技術発展につながった。**また、本大会では、**コロナ禍対応としてバーチャル会場を準備し、**現地の医療関係者（感染症対策専門医）と連携の上、**独自の感染症対策のガイドラインを策定、**抗原検査を実施するなど新型コロナウイルス感染症の万全の対策を講じ、全日程を完了。

【成果に関連した取組状況】

- 競技会では社会課題からの競技設定や世界に先駆けた標準となるルール作りを行うとともに、展示会・セミナー・体験会など多くの人的交流を促進する多様な取組も融合させるなど、**日本が世界をリードする新たなロボット・イノベーションの仕掛けづくりを主導。**
- 競技会による**新技术の創出とその技術の展開、発展につながった。**
- 新型コロナ禍でも対応できる**世界をリードするリアルとリモートのハイブリットな競技会、展示会を実現し、**かつ、他の展示会や競技会の**基準となる感染症対策を確立。**

WRS2018



開会式



競技会



展示会・フォーラム



閉会式



バーチャル会場

WRS2020



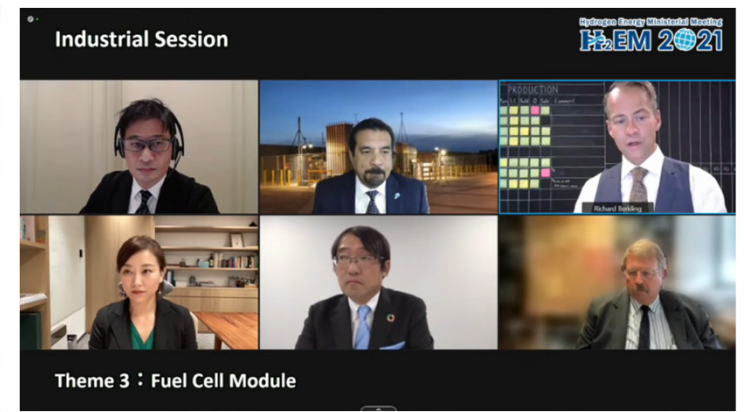
「水素閣僚会議」の開催

【取組とその成果の概要】

- 水素の利活用をグローバルな規模で推進し、関係各国が歩調を合わせ一層の連携を図るプラットフォームとして、水素閣僚会議を2018年度に経済産業省との共催にて世界で初めて開催。以降、2021年度まで毎年度開催している。各国閣僚や国際機関及び世界のリーダー企業が参加し、水素関連の取組状況や課題、国際協力の強化についての認識を共有し、グローバルな水素の利活用に向けた政策の方向性について議論を行った。

【成果に関連した取組状況】

- 第1回で議長声明として発表したTokyo Statement（東京宣言）**を皮切りに、各国が水素の利活用に向けた取組を推進し、グローバルでの協調がこれまで以上に図られたことで、**水素社会構築に向けた世界の気運の拡大に大きく貢献**。
- 2020・2021年度はコロナ禍の情勢下において、オンライン形式にて開催。直近の2021年度開催では、**18人の閣僚を含む29の国・地域・国際機関の代表者、各企業の代表者が参加。約3,200人の水素に関連する企業・政府関係者及び研究者等が参加登録し、ライブ配信を視聴**。



国際実証・国際共同事業の効果的な推進

【取組とその成果の概要】

- 国際エネルギー実証事業において1件、JCM事業において2件、アジア資源循環型実証において1件、コファンド事業において1件、相手国政府機関等との間でMOU等の合意文書を締結。
- 制度外ではIEEE（米・電気電子学会）、NSTDA（タイ国立科学技術開発庁）、EUREKA（欧州先端技術共同研究計画）、ウズベキスタン政府とMOU等の合意文書を締結。

【成果に関連した取組状況】

- 国際実証事業における実証研究の実施及び普及のために必要な相手国政府機関の協力事項を規定することによりリスクマネジメントに貢献。
- EUREKA制度を活用し、コファンド事業の対象国を5か国から7か国（イスラエル、フランス、ドイツ、スペイン、チェコ、イギリス、カナダ）に拡大。

【取組とその成果の概要】

- 2014年より、Innovation for Cool Earth Forum（ICEF）の年次総会を東京で開催（これまで計8回開催し、2020年、2021年はオンラインでの開催）。
- 年次総会の成果であるロードマップやNEDOの取組を気候変動条約締約国会議、BNEF（ブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス）サミット上海において発表。ICEF及びNEDOのプレゼンス向上にも貢献。

【成果に関連した取組状況】

- 2021年度に開催した第8回ICEF年次総会では87の国・地域から、2,028人の参加登録を獲得。
- IEA（国際エネルギー機関）、UNIDO（国際連合工業開発機関）、BNEFを後援機関として開催。

(2) 研究開発型ベンチャー企業の育成

事業化支援

【取組とその成果の概要】

- 中堅・中小・ベンチャー企業に対する事業化支援の一環として、金融機関への仲立ちを行うことによる支援を実施した。具体的には、資金需要のあるNEDO事業者を株式会社産業革新投資機構や株式会社日本政策金融公庫等への紹介を行うことで、出資や融資の実行につなげ、ビジネス展開を後押しする。

【成果に関連した取組状況】

- NEDOが金融機関等にNEDO支援事業者53社を紹介し、うち11社の資金獲得に成功した。

ピッチイベントの開催等

【取組とその成果の概要】

- 機構が事務局を担うオープンイノベーション・ベンチャー創造協議会では、連携創出や施策の関連施策の普及広報等を目的にピッチ、イベント連携を開催。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、**対面のピッチやオンラインピッチなどを平均年6回程度**行い、外部イベントと連携を通して、WEB展示や共同セッションなどを行った。
- また、政策に応じ、新エネルギー分野の事業者を対象とした「NEDOベンチャービジネスマッチング会」や、1対多数ではなく1対1で行う「プライベートピッチ」を実施したほか、宇宙分野においてマッチングプラットフォーム「S-Matching」、「S-Expert」を創設・運用しピッチイベントを開催。

【成果に関連した取組状況】

- オンライン形式も積極的に活用し、NEDOピッチを計24回開催。延べ約3,000名が参加。**2020年度から2021年度は**コロナ禍に対応してオンライン形式を導入**し、より政策に同期したテーマ設定を行うなど不断の運用見直しの結果、**例年比で一回当たりの平均参加者の増加につながった**（2019年度：約70名 → 2020年度：約100名 → 2021年度：約200名）。

(1) 技術情報の収集・分析に関する機能強化及び政策エビデンス提供

他機関連携に向けた新たな取組

【取組とその成果の概要】

- 農林水産分野における持続発展可能な社会システムの構築に向け、**農水省・経産省の理解・協力を得て、2020年4月、TSCに「ゼロエミ農水連携ユニット」を創設**。農水省・経産省を巻き込んだ検討・議論を重ね、2020年度中に**先導研究を始動**。
- 政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」などの実現を目指し、**2021年6月、NEDOと日本政策投資銀行（DBJ）の間で相互協力協定を締結**。双方の連携推進を図るべく「連絡協議会」を設置し、具体的な連携活動を開始。

【成果に関連した取組状況】

- NEDOが中核となり**、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、**農水連携分野やファイナンス機関と新たな連携体制を構築し、具体的な取組として開始**。



『新領域・融合（ゼロエミ農水連携分野）ユニット』の創設と始動（2020年4月～）



DBJとの相互協力協定締結式の様子（2021年6月22日）
（左：NEDO石塚理事長、右：DBJ渡辺社長）

(2) 機動的・効率的な組織・人員体制

人材育成策の策定・認定制度や研修の充実・キャリア開発支援

【取組とその成果の概要】

- 中長期計画期間を通しての研修拡充に加え、職員のキャリア開発及び自律した職員による組織の活性化並びに優秀な人材の確保を目的に、2021年4月、**人事部の下に人材開発室を設置**し、様々な取組を実施。
 - NEDOに求められる機能・役割を踏まえた①**固有職員人材育成策**を策定するとともに、職員のキャリア形成を支援する②**キャリア相談ルーム**を開設。
 - プロジェクトマネージャーの育成及び適切な配置を目的として、③**プロジェクトマネジメントレベル認定制度**を創設し、運用を開始。
 - ④**職員表彰制度**を創設し、職員のモチベーション向上や組織が求める人物像を提示し、組織の活力向上につなげる。
- 新型コロナウイルス感染症対策だけではなく、新しい働き方としての**テレワークガイドライン**を策定。

【成果に関連した取組状況】

- 人材開発室の設置及び上記①～④に代表される新規施策の企画及び着実な実施により、**NEDO職員のモチベーション向上及び能力・スキルアップ**を図り、組織力の向上に大きく貢献。
- テレワークガイドラインを策定し、機構内に周知及び説明会を実施。

2018年度～2021年度に新たに実施した主な研修、取組

行政実務能力習得

以下の研修を新たに実施した。
2018年度：1コース（英語グループ研修）
2019年度：2コース（ニュースリリース執筆研修、広報研修）
2020年度：1コース（全管理職を対象とした管理職研修）
2021年度：2コース（IT研修、障がい者雇用受け入れ研修）

階層別能力強化

管理職研修（複眼評価観察結果で組織全体の課題と捉えられた項目を抽出し、以下メニューを企画、実施。）
<共通項目>「部下・グループメンバーの把握、育成」、「ベースマインド」
<選択項目>「課題思考」、「課題遂行」、「コミュニケーション」

(1) 業務の効率化、(4) 業務の電子化の推進

業務改善活動の推進

【取組とその成果の概要】

- 機構内掲示板（イントラ）上に設置している「業務改善ポスト」を通じて各職員が抱える業務上の諸課題の把握と解決を図りつつ、職員の業務負荷低減、内部コミュニケーションの活性化等の各種取組により、**機構の業務効率化及び生産性の向上を目指した活動を推進。**

【成果に関連した取組状況】

- **「業務改善ポスト」で累計約300件の改善要望を収集。**現時点でうち8割以上を解決・対応済。
- **業務改善表彰制度**を創設。
- **RPAツールの一部導入**による業務効率化を実施。
- 業務マニュアル等を包括的に参照可能な「マニュアルマップ」を機構内に展開・普及。

業務プロセスのデジタル化

【取組とその成果の概要】

- 従来、紙で実施していた公募手続きについて、**プロセスの電子化により事務の効率化と情報セキュリティの強化を実現。**更なる利便性の向上に向けたシステム改修・新機能のリリースを実施。
- 押印事務簡素化に向けて、押印の省略を推進。うち、請負・雇用契約等の手続きに関しては、**2021年度中の電子契約導入を実現。**

【成果に関連した取組状況】

- **2021年度事業に係る公募より、提案書のオンライン受付を実現**するとともに、関係者への機密資料の共有を簡便化等に向けたシステム改修・機能リリースを実施。
- 請負・雇用契約等の手続きに関して、**電子契約サービスの導入を実現。**

運営費交付金の効率的活用の促進

【取組とその成果の概要】

- 契約率、執行率向上に向けた取組状況と問題点を共有する会議を適宜開催。また、計画と実績の乖離状況により必要な対策を講じるとともに、**期中における適切な予算の再配分等を実施**。期末における運営費交付金債務は、**737億円**（繰越含めた2021年度予算額2,441億円に対し30.2%）。
- 債務残高のうち551億円は同プロジェクトへ繰越。186億円は他プロジェクトの2022年度予算に追加で配賦済または配賦予定。

【成果に関連した取組状況】

- 独立行政法人における運営費交付金のメリットを最大限に活用するという観点を踏まえ、**事業進捗の管理及び期中や期首における適切な予算の再配分等による効率的な活用を実施**。

債務保証経過業務

【取組とその成果の概要】

- **新エネルギー利用等債務保証業務**は「経済産業省所管独立行政法人の改革について」（22.4.19 経済産業省公表）に基づき、平成22年度（2010年度）に新規引受を停止しているが、既存の債務保証先等を適正に管理し、代位弁済の発生可能性の低減に努めている。3社中1社完済。
- 債務保証中の2社について事業の実施状況の確認及び財務状況の把握に努め、適正に管理（2022年3月末保証残額2社 2.2億円）。また、国から受けた出資金のうち15.4億円を国庫返納。

各種メディアを活用した情報発信

【取組とその成果の概要】

- イノベーションのスピーディな社会実装に資するため、**ニュースリリース522件（英語版53件）、記者説明会63件**を実施。
- 2020年度には、Twitter、ウェブマガジンを開設。2021年度にはFacebook、中小企業・スタートアップ企業向けの情報発信に特化したHP「StarT!Ps from NEDO」、「GI基金ポータルサイト」を開設。**各SNSを活用し、情報発信の強化・各サイトへの流入促進に取り組んだ。**

【成果に関連した取組状況】

- **新聞記事7,259件、テレビ放映141件**のメディア露出により、成果普及・標準化活動支援、地元地域での理解促進、新技術への期待創出など、事業推進に貢献する報道結果が得られた。
Twitterフォロワー**7,344ユーザー**、YouTube「NEDO channel」登録者数は**5,683ユーザー**を獲得。
- Facebookページでは、総エンゲージメント数**42,543件**を達成。
- 「GI基金ポータルサイト」では、市場や技術の動向を表示できる**ダッシュボード、動画コンテンツ等を掲載。**
- 「StarT!Ps from NEDO」開設後、**問い合わせ件数が増加**（前年同期比※ 約4倍）。

※2020年/2021年 10月～12月期の比較。

記者会見・TV放映実績（例）



①

②

③

- ① 2018年6月15日、「先進・革新蓄電池材料評価技術開発（第2期）」に関する記者会見、70名以上の記者が参加、テレビ放映2件、新聞記事100件以上
- ② 2020年3月7日、「再エネを利用した世界最大級の水素製造施設FH2R」に関する記者会見・見学会、50名以上の記者が参加しテレビ放映5件、新聞記事40件以上
- ③ 2021年11月28日、「サイエンスZERO」（NHK Eテレ）にスタジオ出演し、ムーンショット型研究開発事業を紹介

各SNSを活用した情報発信



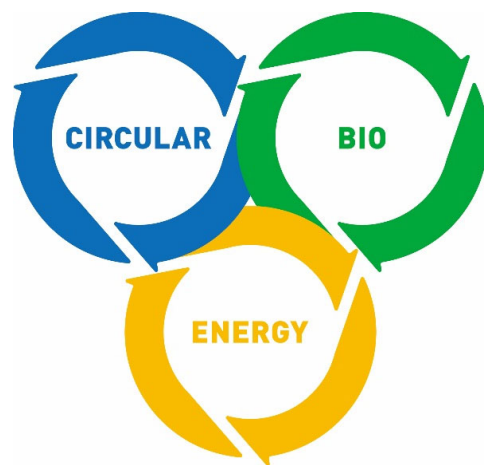
NEDO Web Magazine
についての投稿
(Twitter)

GI基金コンセプト動画
についての投稿
(Facebook)

StarT!Ps from NEDO
についての投稿
(Twitter)

持続可能な社会を実現する3つの社会システム

- 「**持続可能な社会を実現する3つの社会システム**」として、サーキュラーエコノミー、バイオエコノミー、持続可能なエネルギーを定義するとともに、それらを表現した**シンボルマークを制定**。
- シンボルマーク公表と同時に、**持続可能な社会の実現に向けた技術開発総合指針2020（NEDO総合指針）**も併せて公表。政府の「革新的環境イノベーション戦略」策定の動きに合わせ、「持続可能な社会を実現する3つの社会システム」の一体的で有機的な推進を実現し、気候変動問題の解決に向けた技術開発の在り方や目指すべき方向性等をとりまとめた。



「持続可能な社会を実現する3つの社会システム」シンボルマーク

- サークュラーエコノミー（地球の象徴であるブルーで表現）
- バイオエコノミー（生物の象徴であるグリーンで表現）
- 持続可能なエネルギー（エネルギーの象徴であるオレンジで表現）

NEDO総合指針

NEDO業績評価点検委員

委員長	各務 茂夫	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	上野 裕子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
委員	須藤 亮	株式会社東芝 特別嘱託
委員	谷田部 雅嗣	元日本放送協会解説委員、科学ジャーナリスト

第4期中長期目標期間終了時に見込まれる業績評価に係る委員からの主なコメント

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

- 各数値目標の全てにおいて目標を大きく上回る実績をこれまで達成しており、第4期中長期目標期間全体を通して、全てのセグメントで目標を大きく上回る実績の達成が見込める点が評価できる。

【エネルギーシステム分野】

- 事業終了後5年経過後の時点での実用化達成率が約4割に上っているのは高い成果である。
- 世界情勢が不透明となるなか、水素、太陽光、風力などの活用拡大に世界からの期待は大きく、NEDOのシステム開発能力はそれに貢献するものであり、一層の向上を目指して頂きたい。

【省エネルギー・環境分野】

- 未利用熱エネルギーの活用技術に積極的に取り組み、産業、運輸、民生各分野で社会実装を実現できた点は評価できる。
- 1,700℃高効率ガスタービンの開発で世界最高クラスの送電端効率を達成できたことは、CO₂排出削減と国際競争力向上に大いに寄与しており、世界各国からの受注に大いに貢献し、世界をリードしていることは評価に値する。今後、時代は予測不能の状態に陥る恐れがあり、開発を加速させる新たな方策も検討頂きたい。

【産業技術分野】

- 「人工知能技術適用によるスマート社会の実現」、「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業」、「革新的新構造材料等研究開発事業」等、際立った成果をあげていることが評価できる。
- エネルギー使用量、CO₂排出削減のために、輸送機器の軽量化を目指す技術開発は世界的にも極めて重要な取組である。材料から接合技術の開発など、着実な実績を積み上げており、将来は、輸送機器のみならず、産業全体に波及する開発であり、マクロの視点も検討しながら進めて頂きたい。

NEDO業績評価点検委員

委員長	各務 茂夫	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	上野 裕子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
委員	須藤 亮	株式会社東芝 特別嘱託
委員	谷田部 雅嗣	元日本放送協会解説委員、科学ジャーナリスト

第4期中長期目標期間終了時に見込まれる業績評価に係る委員からの主なコメント

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

【新産業創出・シーズ発掘等分野】

- 研究開発型スタートアップに対して、事業化の専門家やVC、事業会社等のスタートアップエコシステムを構成する複数のプレーヤーを巻き込んだ伴走型の支援を提供したことにより、中長期目標期間中に34社もの株式公開を実現したことは素晴らしい成果と言える。
- 革新的な技術シーズを発掘した先導研究もこの中長期目標期間内の注力事業の一つとして推進し、78件ものテーマが国家プロジェクト等に移行するなど、大きな成果を得たことは評価できる。

【特定公募型研究開発業務】 【特定半導体の生産設備整備等の助成業務】

- グリーンイノベーション基金事業では計画策定を終える見込みの19件全てで公募開始が予定されるなど、着実に進展している。また、ムーンショット型研究開発事業やポスト5G情報通信システム基盤強化研究事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業、特定半導体の生産設備整備等の助成業務の新しい事業も順調に立ち上げが進んでおり、評価できる。

【その他、セグメント共通内容等】

- 技術戦略研究センターは、各技術分野における海外トレンド等の社会潮流の発信や技術戦略の提言にとどまらず、総合的な将来社会像を提示して広く社会に貢献したり、NEDO総合指針の策定・公表、社会課題起点の技術ツリー図の作成・公表、データカタログの整備・公表、標準化関連情報の提供等も行っており、評価できる。
- 研究成果の社会実装の推進として、ナショナルプロジェクト終了後の5年経過後のアウトカムに関する追跡評価は、実施したプロジェクト成果の社会実装を確実に達成するためには重要な調査と思われ、これを推進したこと自体を高く評価したい。
- 実用化、社会実装について、テーマの内容によって共通化が難しいことが想像されるため、今後は多くの最新の知見を整理し、社会情勢に合わせた実用化、社会実装の在り方を検討頂きたい。

NEDO業績評価点検委員

委員長	各務 茂夫	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	上野 裕子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
委員	須藤 亮	株式会社東芝 特別嘱託
委員	谷田部 雅嗣	元日本放送協会解説委員、科学ジャーナリスト

第4期中長期目標期間終了時に見込まれる業績評価に係る委員からの主なコメント

II. 業務運営の効率化に関する事項

- 5つの基金業務の追加に対応するための体制を短期間に機動的に構築し、速やかな基金造成を完了し、遅滞なくプロジェクトを開始したことは、高く評価できる。
- 理事長のリーダーシップの下、経営企画室と業務改善推進室を設置し、業務の最適化やパフォーマンスの最適化を図り、その効果が成果となって表れている。

III. 財務の内容の改善に関する事項

- 事業進捗の管理及び期初、期中での適切な予算の再配分による効率的な活用に取り組んでいる。

IV. その他業務運営に関する重要事項

- 積極的な広報活動として、また、イノベーションのスピーディな社会実装の手段としてニュースリリース522件、記者会見63回を実施。その結果、新聞記事7,259件、テレビ放映141件を実現し、NEDOの活動・成果を広く内外に示している点が評価できるが、英語版ニュースリリースをもっと増やし海外への情報発信を強化することが望まれる。
- マスメディアの業界では、これまでのわかりやすく素人向けという姿勢から、専門家をもうならせる充実した内容を目指す傾向も高まってきている。今後は、メディア側の発信体制も把握しながら、新たな情報提供の仕方も検討いただくことで先端的な内容を一般に普及させることを期待したい。